

業務及び財産の状況に関する説明書

〔 2020 年 3 月期 〕

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

I 当社の概況及び組織に関する事項

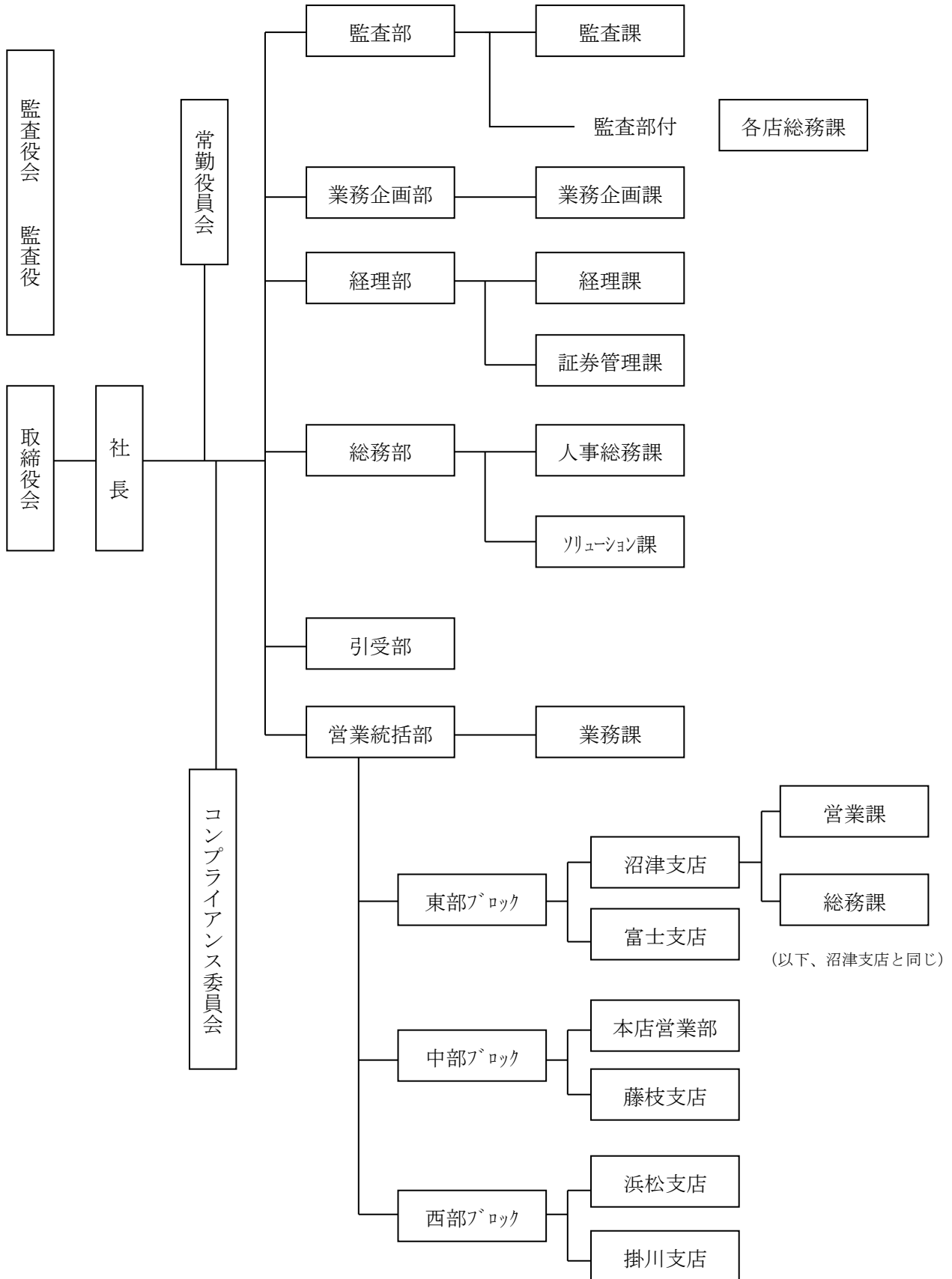
1. 商号 静岡東海証券株式会社
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (東海財務局長(金商)第8号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	沿 革
昭和19年	静岡市に設立
昭和43年	免許制施行で大蔵大臣から第1号、第2号、第4号免許を受ける
平成元年	第3号免許取得
平成3年	資本金6億円に増資

(2) 経営の組織



2020年3月31日現在

静岡東海証券株式会社

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割 合
1. 内山謙一	354,000 株	9.31 %
2. 株式会社証券ジャパン	186,000	4.89
3. 水戸証券株式会社	185,000	4.86
4. 株式会社静岡銀行	180,000	4.73
5. 静岡東海証券（株）従業員持株会	155,000	4.07
6. 内山房子	146,000	3.84
7. 岡三アセットマネジメント株式会社	145,000	3.81
8. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	3.15
9. 土屋忠男	113,000	2.97
10. 株式会社清水銀行	110,000	2.89
その他（90名）	2,106,000	55.48
計 100名	3,800,000	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	内山 景太	有	常勤
取締役	石川 幸弘	無	常勤
取締役	鈴木 規泰	無	常勤
監査役	小長谷 光陽		常勤
監査役	立石 勝広		非常勤
監査役	猪狩 久夫		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
高山 光正	監 査 部 長

7. 業務の種別

金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第6号、第8号から第9号、第16号及び第17号ならびに第35条第1項第1号から第9号、第11号から第12号及び第14号ならびに同条第2項第7号（「金融商品取引業等に関する内閣府令」第68条第1号、第5号）に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒420-0064 静岡市葵区本通一丁目2番地の13
浜 松 支 店	〒430-0929 浜松市中区中央三丁目7番1号
掛 川 支 店	〒436-0079 掛川市掛川402番地の1
富 士 支 店	〒416-0954 富士市本市場町816番地
沼 津 支 店	〒410-0046 沼津市米山町2番29号
藤 枝 支 店	〒426-0061 藤枝市田沼一丁目30番15号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務（法第35条第2項7号）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期の証券市場を取り巻く環境は、期首 21,500 円で始まった日経平均株価は、米中貿易摩擦をめぐるトランプ米大統領の発言を受けて乱高下する場面もありましたが、その後は主要国・地域の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念の後退の動きを受け 10 月から 2 月中旬まで日経平均株価は 21,000 円～24,000 円のレンジで堅調に推移しました。しかし以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済停滞懸念から株価は急落、一時 16,000 円台を付けた後、18,917 円で期末を迎えました。リスクオフムードの中、顧客の投資意欲は引き続き低調で営業収益は前年同期比 116% ながら当初目標達成には至らず、厳しい結果となりました。

こうした環境下、当社は地域に密着した営業、お客様本位の資産管理を軸とした対面営業の推進に努めました結果、受入手数料は 751 百万円（前期比 13.2%増）と増収となりました。その内訳は、株式手数料を中心とした委託手数料が 530 百万円（同 5.6%増）、投資信託を中心とした募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 143 百万円（同 115.7%増）、その他の受入手数料は 77 百万円（同 18.5%減）となりました。一方、トレーディング損益は外国株の仕切売買と外国債券の売出しおよび既発債売買の合計で 62 百万円（同 85.0%増）となりました。また、金融収益は信用取引残高の期中増加などにより 32 百万円（同 2.7%増）と増収となりました。その結果、営業収益は 846 百万円（同 16.1%増）と増加し、金融費用 29 百万円（同 7.2%増）を差し引きますと純営業収益は 816 百万円（同 16.5%増）となりました。また、支出の部におきましては、取引関係費 129 百万円（同 1.9%減）、人件費 633 百万円（同 6.9%減）となり、販売費・一般管理費は 1,035 百万円（同 5.7%減）となりました。以上の結果、営業損失は 218 百万円（前期は 397 百万円の営業損失）、経常損失は 204 百万円（前期は 382 百万円の経常損失）となり、当期純損失が 204 百万円（前期は 397 百万円の純損失）と二期連続の大幅赤字決算となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

静岡東海証券株式会社

区 分	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
資 本 金	600	600	600
発 行 済 株 式 総 数	380万株	380万株	380万株
営 業 収 益	846	728	1,293
(受 入 手 数 料)	751	663	1,177
《 委 託 手 数 料 》	530	501	817
《 引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 》	0	0	0
《 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 》	143	66	249
《 その他の受入手数料 》	77	94	110
(トレーディング損益)	62	33	83
《 株 券 等 》	18	23	28
《 債 券 等 》	44	10	55
《 そ の 他 》	0	0	0
純 営 業 収 益	816	701	1,265
経 常 損 益	△204	△382	105
当 期 純 損 益	△204	△397	78

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
自 己	2,261	2,804	3,316
委 託	62,408	55,038	88,608
計	64,670	57,843	91,924

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売上高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株券	—	—	—	—	3	—
	国債証券	—	/	/	78	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	2,213	—
	受益証券	/	/	/	13,308	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	株券	—	—	—	—	3	—
	国債証券	—	/	/	37	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	60	—
	受益証券	/	/	/	10,333	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2018年3月期	株券	—	—	—	—	35	—
	国債証券	—	/	/	32	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	172	—
	受益証券	/	/	/	36,134	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	329.7%	358.2%	445.6%
固定化されていない 自己資本(A)	1,034	1,254	1,719
リスク相当額合計(B)	313	350	385
市場リスク相当額	40	47	60
取引先リスク相当額	20	31	43
基礎的リスク相当額	252	271	281

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期
使用人	97	96	92
(うち外務員)	96	90	86

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況 ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	2020年3月期	2019年3月期		2020年3月期	2019年3月期
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金・預金	1,246	1,036	信用取引負債	908	906
預託金	3,270	2,520	預り金	2,929	2,404
約定見返勘定	0	0	受入保証金	171	69
信用取引資産	956	1,507	短期借入金	600	600
立替金	9	13	未払金	0	6
短期差入保証金	10	10	未払費用	28	32
前払金	1	1	未払法人税等	5	0
前払費用	9	13	未払消費税等	18	-
未収収益	21	31	賞与引当金	16	21
未収入金	0	38	役員賞与引当金	-	-
繰延税金資産	-	-	流 動 負 債 計	4,676	4,041
その他の流動資産	0	0			
流 動 資 産 計	5,524	5,172	固 定 負 債		
			退職給付引当金	-	-
			その他の固定負債	63	139
			繰延税金負債	11	25
			固 定 負 債 計	74	165
			特別法上の準備金	7	7
固 定 資 産			金融商品取引責任準備金	7	7
有形固定資産	43	51	負 債 合 計	4,758	4,215
建物	32	34			
器具備品	10	16			
土地	0	0	純 資 産 の 部		
無形固定資産	4	0	株主資本	1,094	1,310
ソフトウェア	4	0	資本金	600	600
その他の無形固定資産	0	0	資本剰余金	300	300
投資その他の資産	322	373	資本準備金	300	300
投資有価証券	286	332	利益剰余金	194	410
出資金	0	0	利益準備金	32	32
従業員長期貸付金	2	6	その他の利益剰余金	162	378
長期差入保証金	27	27	別途積立金	160	160
前払年金費用	5	7	繰越利益剰余金	2	218
その他の投資等	12	12	評価・換算差額等	40	71
貸倒引当金	△11	△12	その他有価証券評価差額金	40	71
固 定 資 産 計	369	425	純 資 産 合 計	1,135	1,382
資 産 合 計	5,893	5,597	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,893	5,597

(2) 損益計算書 ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2019年3月期
営業収益	846	728
受入手数料	751	663
委託手数料	530	501
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	143	66
その他の受入手数料	77	94
トレーディング損益	62	33
金融収益	32	31
金融費用	29	27
純営業収益	816	701
販売費・一般管理費	1,035	1,098
営業利益	△218	△397
営業外収益	14	14
営業外費用	0	0
経常利益	△204	△382
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前当期純利益	△204	△382
法人税等	1	1
法人税等調整額	△1	13
当期純利益	△204	△397

(3) 株主資本等変動計算書

第 80 期

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	634,779
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			0			△19,000
当 期 純 利 益			0			△397,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0			
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	△416,345
当 期 末 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	218,433

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	827,079	1,727,275	129,309	129,309	1,856,584
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△19,000	△19,000		0	△19,000
当 期 純 利 益	△397,345	△397,345		0	△397,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	△57,342	△57,342	△57,342
当 期 変 動 額 合 計	△416,345	△416,345	△57,342	△57,342	△473,688
当 期 末 残 高	410,733	1,310,929	71,966	71,966	1,382,895

第81期

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	218,433
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			0			△11,400
当 期 純 利 益			0			△204,826
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			0			
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	△216,226
当 期 末 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	2,207

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	410,733	1,310,929	71,966	71,966	1,382,895
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△11,400	△11,400		0	△11,400
当 期 純 利 益	△204,826	△204,826		0	△204,826
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	0	0	△31,666	△31,666	△31,666
当 期 変 動 額 合 計	△216,226	△216,226	△31,666	△31,666	△247,892
当 期 末 残 高	194,507	1,094,702	40,300	40,300	1,135,003

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社静岡銀行	300
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	878

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社静岡銀行	300
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	577

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	196	253	57	196	298	102
(1) 株券	196	253	57	196	298	102
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	196	253	57	196	298	102

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

該当事項はありません

② 債 券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、公認会計士 野呂伸一郎事務所の監査を受け、監査報告を受領しております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理体制は内部管理統括責任者の指揮監督のもとに、監査部が内部監査等を通じて、当社の各業務部門において、法令・諸規則および社内規程等に準拠した業務が適正に遂行されているかを検証し、監査機能の強化を図っています。

また、コンプライアンスの実践のため社内周知および徹底を図る研修・教育体制を確立するためにコンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンスプログラムを策定しております。さらに、当社は代表取締役社長を委員長とした、取締役、監査役、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置、毎月開催し、法令等の遵守状況の検証、課題点等の洗い出しを行い、改善策を協議するなど全社レベルでコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、各種社内研修の実施、外部研修へ参加しております。

内部管理統括責任者 — 監査部 — 監査課

(内部監査による売買管理の事項等)

(売買取引状況の考査の事項等)

(コンプライアンスの策定・管理の事項等)

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2020年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,208	2,441
期末日現在の顧客分別金信託額	3,270	2,520
期末日現在の顧客分別金必要額	2,920	2,384

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	49,602千株	87千株	49,400千株	103千株
債券	額面金額	235百万円	3,005百万円	179百万円	1,817百万円
受益証券	口数	25,635百万口	0百万口	29,296百万口	0百万口
その他	数量	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,731千株	2,092千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	175百万口	221百万口
その他	数量	—	—

ハ. 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

- 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券等国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券(転換社債券を含む。以下同じ。)、投資証券、受益証券及び出資証券(以下「国内上場証券」という。)については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管

理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。顧客有価証券について、転換社債型新株予約権付債券の新株予約権の行使(転換請求を含む。)等 のため、発行会社(株主名簿管理人を含む。以下同じ。)へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

2 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

3 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債株式等

国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

社債、株式等(国債を除く。)については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

(注)「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等、株式」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。

4 投資信託受益証券

原則として、株式会社証券保管振替機構(間接口座、日本証券代行(株)に委託)において混蔵して保管する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

5 累積投資商品

累積投資契約に基づき単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

6 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

母店及び取引先の口座において管理させる。但し、固有有価証券と顧客有価証券とが区別できないため、当社の帳簿等により固有有価証券と顧客有価証券とに区別し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるように管理する。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません。

ロ. 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません